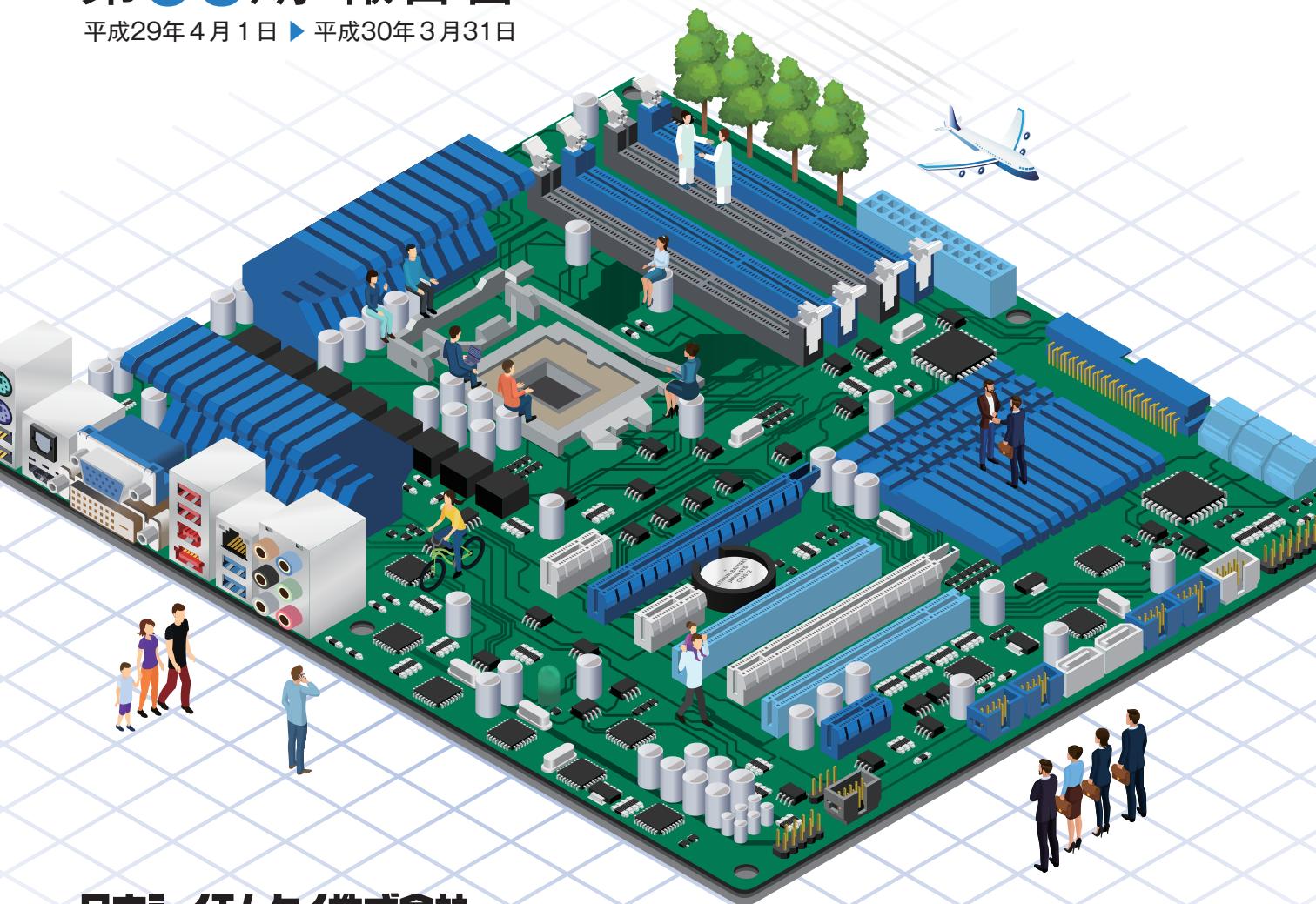


# 第58期 報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



**日本シイムケイ株式会社**

証券コード：6958

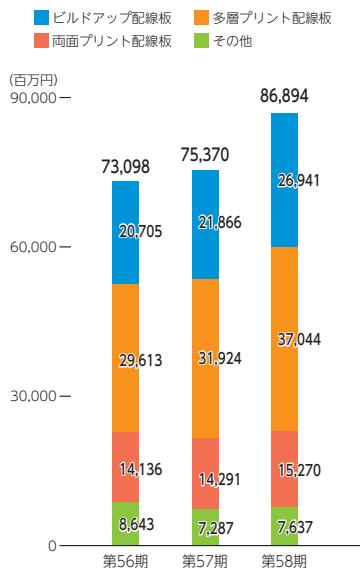
## POINT

主力の車載向け受注が大幅に増加

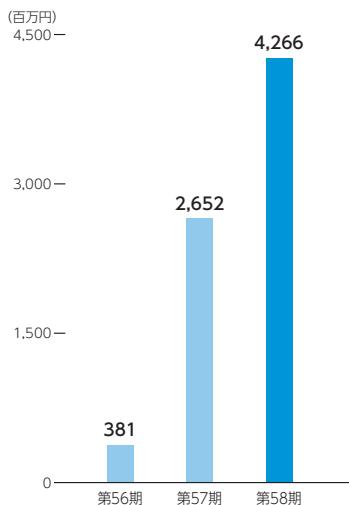
## POINT

工場の生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益性も改善

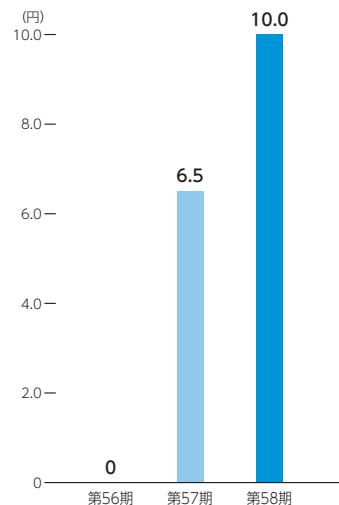
### 売上高



### 営業利益



### 配当金



当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、連結売上高は868億94百万円(前期比15.3%の増収)となりました。

利益面につきましては、材料価格上昇の影響はあったものの、生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益改善が着実に進み、営業利益は42億66百万円(前期比60.9%の増益)となりました。

当期は、販売拡大ならびに経営合理化等によるコスト改善の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりましたため、期末配当は1株につき10円とさせていただきます。



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました。CMKグループの一層の発展のため、最善を尽くしてまいります。

ここに、第58期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 大澤 功

## 第58期業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続きました。また、米国では堅調な企業業績により景気拡大が持続しており、欧州でも個人消費が緩やかに回復するなど景気回復が続きました。中国経済についても、引き続き高い成長率を維持しておりますが、米中の貿易摩擦が激化するなど、世界経済には不透明感も残りました。

当社グループ主力の車載基板市場は、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

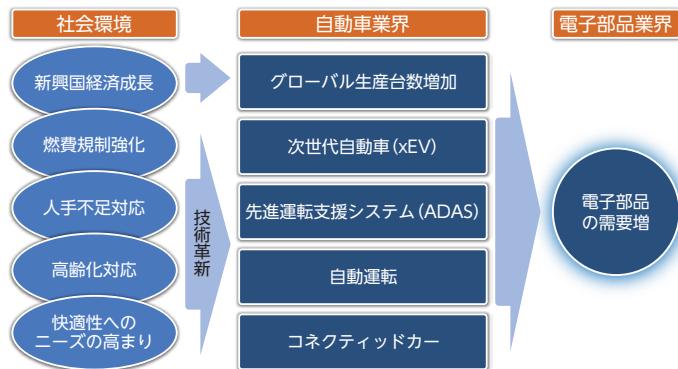
このような状況の中、当社グループでは、主力のタイ工場において生産能力3割増強のための設備投資を実施いたしました。また、中国2工場においても、車載向けビルドアップ配線板や外資系顧客向けの販売が拡大していることなどから、生産能力拡大投資を実施いたしました。

加えて、新潟工場を中心とした生産性向上にも注力し、生産量の引き上げと収益性向上を進めてまいりました。

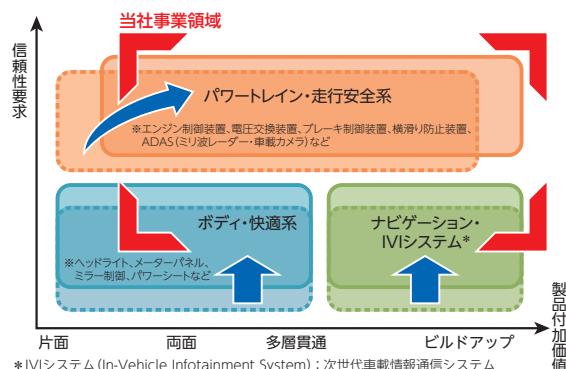
これらの結果、連結売上高は868億94百万円(前期比15.3%の増収)、営業利益は42億66百万円(前期比60.9%の増益)となりました。

また、営業利益の改善により、経常利益は39億17百万円(前期比49.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億38百万円(前期比69.0%の増益)となりました。

## ■ 車載電子部品の方向性



## ■ 車載向けプリント配線板のトレンド



## 今後の見通しについて

当社グループが主力とする車載基板市場では、社会環境の変化と技術革新により、電子部品の需要拡大が続いております。

具体的には、欧州を筆頭に各国で進む燃費規制の強化、先進国を中心とした人手不足・高齢化などの社会問題の拡大、消費者の快適性へのニーズの高まりといった環境変化が急速に進んでおります。

これに対して、自動車メーカー各社は、EVやPHVなどの次世代自動車、自動ブレーキなどの先進運転支援システム (ADAS) の開発を強化しております。また、その先には自動運転車の普及も予想されており、今後インターネットを介して外部と繋がるコネクティッドカーが主流になっていくものと考えられます。

自動車の電装化進展により、自動車1台あたりに使用されるプリント配線板は、今後ますます増加していくものと考え

ております。

車載向けプリント配線板のトレンドとしましては、車載電子部品の高機能化により、高付加価値品であるビルドアップ配線板のニーズが拡大しており、プリント配線板に求められる信頼性要求が一段と高まっていくものと考えられます。

このような環境の中、高付加価値、高信頼性の領域において、優位性を維持・強化するためには、従来とは別次元の高品質・高信頼性とコスト競争力が求められると考えております。

以上のことから、当社グループでは、グローバルで増大する需要に対しては、主力のタイ工場を増設し、生産能力を拡大させる予定であります。また、競争力強化に対しては、現状をゼロベースから見直し、ものづくりとビジネスプロセスの改革に取り組んでまいります。これらの取り組みを早急に進め、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

## 連結貸借対照表

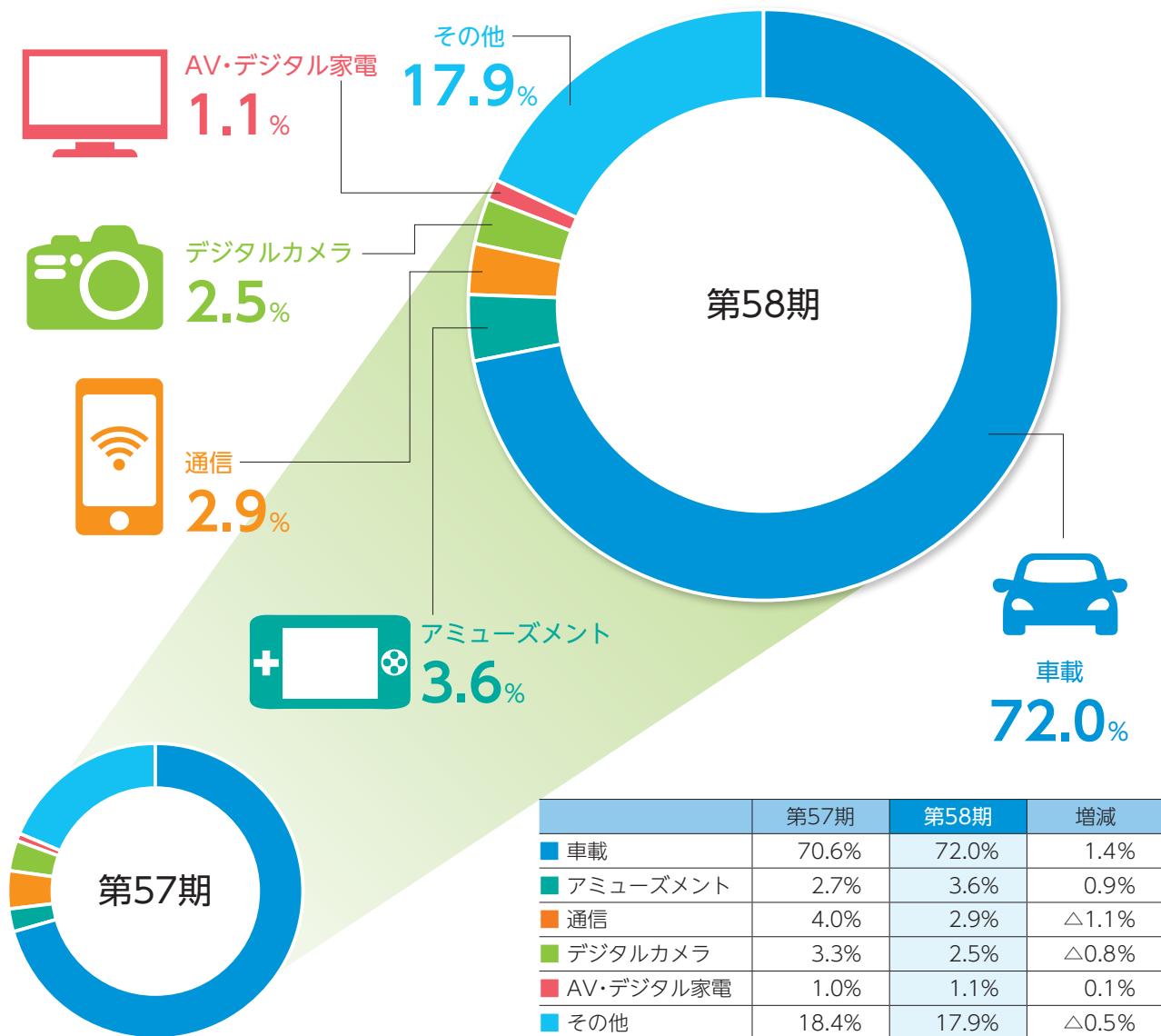
(単位：百万円)

	当期	前期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	52,737	54,672
固定資産	42,283	38,984
有形固定資産	34,788	32,096
無形固定資産	371	421
投資その他の資産	7,123	6,466
繰延資産	50	91
<b>資産合計</b>	<b>95,072</b>	<b>93,748</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	30,397	24,990
固定負債	8,782	17,208
<b>負債合計</b>	<b>39,180</b>	<b>42,199</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	48,828	45,575
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	13,027	9,773
自己株式	△3,134	△3,133
その他の包括利益累計額	3,670	2,679
非支配株主持分	3,393	3,294
<b>純資産合計</b>	<b>55,892</b>	<b>51,549</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>95,072</b>	<b>93,748</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	86,894	75,370
売上原価	74,036	64,998
売上総利益	12,857	10,372
販売費及び一般管理費	8,591	7,720
営業利益	4,266	2,652
営業外収益	438	621
営業外費用	787	644
経常利益	3,917	2,628
特別利益	62	388
特別損失	260	390
税金等調整前当期純利益	3,718	2,627
法人税等	62	335
当期純利益	3,656	2,291
非支配株主に帰属する 当期純利益	17	137
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,638	2,153



## タイ子会社の工場増設について

当社グループ主力の車載基板市場は、グローバルでの新車販売台数増加に加え、予防安全・運転支援のニーズ拡大による先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化による次世代自動車の普及などが追い風となり、市場拡大が続いております。

当社グループにおきましても、受注増加に対応するため、生産能力増強と生産性向上を進めておりますが、自動車の電装化進展により、車載基板の需要は今後ますます拡大していく見通しです。

こうした状況に対応するため、当社は、子会社であるCMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.の工場を増設し、生産能力の増強を行うことといたしました。このタイ工場増設により、グローバルで増大する車載基板需要を確実に取り込み、さらなる収益拡大に繋げてまいります。



### 【工場増設の概要】

タイ工場現有の敷地内で建屋の増築を行い、ラインの増設を行うものです。

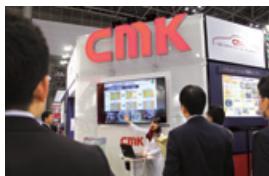
所在地	タイ王国 プラチンプリ県 (304工業団地内)
生産品目	両面プリント配線板、多層プリント配線板、ビルドアップ配線板
投資額	約50億円
稼働開始時期	2018年12月より順次 (予定)
増設後生産能力	現状比約25%増

## 展示会への出展

当社はお客様のニーズを収集するため、毎年インターネプコンジャパンに出展しております。

今年のネプコンジャパン2018では、ADAS技術の進歩で加速する自動運転の未来へ向けて、特に重要となる外界センサー用として使用されるミリ波レーダー用基板やセンシングカメラ用配線板などを出展いたしました。

また、センサーや高機能デバイスの高性能・多機能・小型化に対応する技術として、3D構造でユニットへ組み込みが可能となる3D形成構造の配線板を提案いたしました。

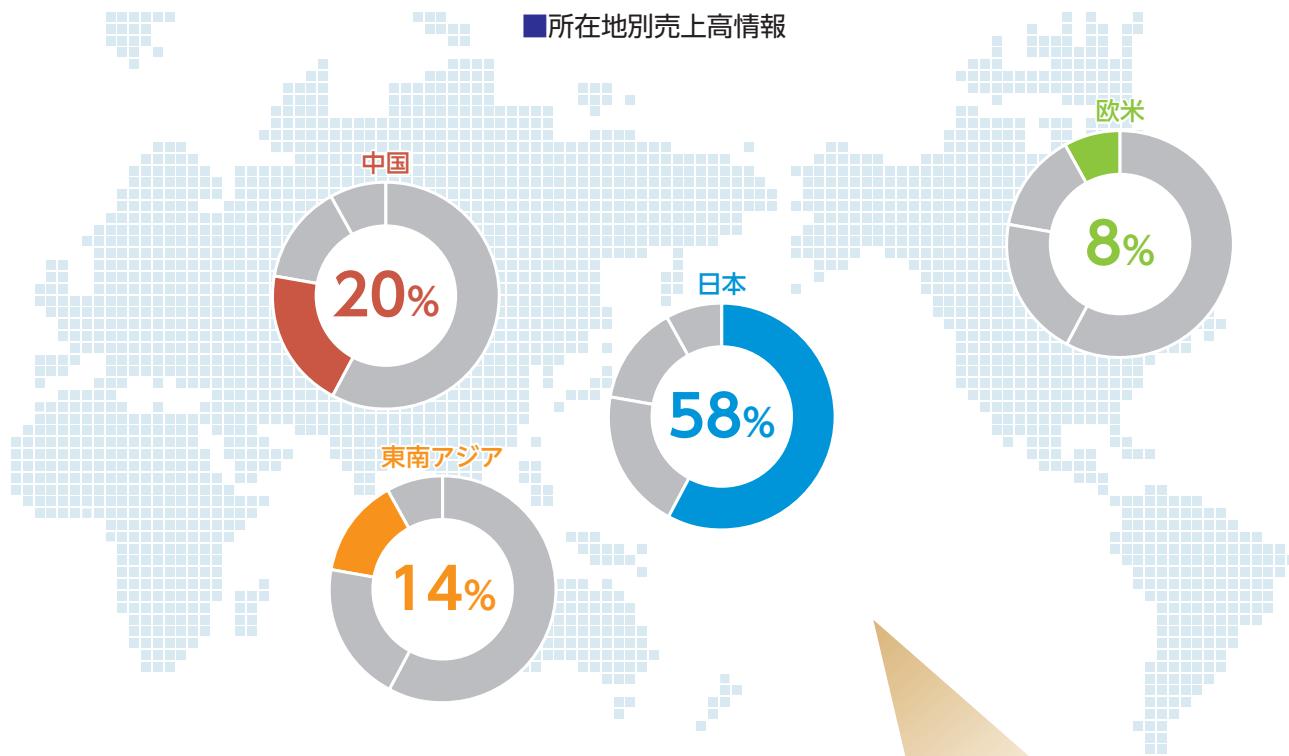


3D形成配線板  
(高密度・小型化)



ミリ波レーダー用配線板  
(79GHz帯域対応衝突防止センサー)

■所在地別売上高情報



## Global TOPICS

### タイ工場に加え中国工場においても生産能力の増強を実施

#### 希門凱電子(無錫)有限公司(ビルドアップ)

- 車載向けでビルドアップ配線板の採用が増加
- 2017年6月末で前期比30%の生産能力増強完了



#### 旗利得電子(東莞)有限公司(両面・多層貫通)

- 車載向け工場で、フル稼働状態が継続
- 自動化、品質向上投資等を実施





日本	売上高	504億43百万円 (前期比8.3%増収)	<b>当期の概況</b> 国内の自動車生産は、軽自動車を中心とした好調な新車販売や、北米向けへの輸出拡大などにより、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が一段と進展していることも、当社受注増加に寄与しました。
	営業利益	26億94百万円 (前期比76.1%増益)	
中国	売上高	171億36百万円 (前期比26.4%増収)	<b>当期の概況</b> 中国は、小型車減税縮小の影響が尾を引き、新車販売は伸びが鈍化しているものの、日系完成車メーカーの中国国内生産は堅調に推移し、車載分野での販売が増加しました。
	営業利益	12億11百万円 (前期比21.6%増益)	
東南アジア	売上高	126億83百万円 (前期比28.2%増収)	<b>当期の概況</b> 東南アジア経済は、好調な輸出を背景に高成長を続けており、新車販売もタイを中心に堅調に推移しております。このような市場環境の中、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、タイ工場の生産能力増強を進めました。
	営業利益	2億80百万円 (前期比35.4%減益)	
欧米	売上高	66億30百万円 (前期比24.3%増収)	<b>当期の概況</b> 欧米経済は、堅調な企業業績や個人消費の回復などにより、景気拡大が続き、車載向けの販売が増加しました。
	営業利益	4億12百万円 (前期比70.9%増益)	

**商号** 日本シエムケイ株式会社  
(証券コード6958 日本CMK)

**創立** 1961年(昭和36年)2月25日

**資本金** 223億620万3,140円

**従業員数** 1,189名(CMKグループ4,601名)

**役員** (平成30年6月28日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役会長 高井建郎  
代表取締役社長 大澤功  
執行役員会議長 黒沢明  
取締役 柴田栄造  
常務執行役員 花岡仁志  
取締役執行役員 右京強  
社外取締役 佐藤りか  
常勤監査役 小笠原敬  
社外監査役 原口文雄  
社外監査役 大高由紀夫

## 執行役員

執行役員 石坂嘉章  
執行役員 河島正紀  
執行役員 佐藤弘幸  
執行役員 中山明治  
執行役員 萩原正芳  
執行役員 松尾朋則  
執行役員 和田知良

## 主要な連結子会社

### 国内

- シイエムケイ・プロダクツ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社

### 海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.
- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION

## ホームページのご案内

- トピックス
- 製品・技術情報
- 企業情報
- IR情報
- CSR

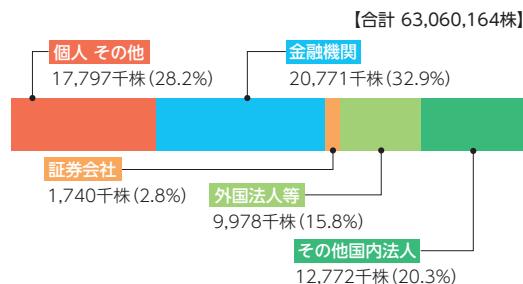
こちらでは詳細な情報を開示しております。



## 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	8,774名
単元株式数	100株

### 所有者別 株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。  
 公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,235	5.4
中山 高広	2,836	4.7
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
中山 明治	1,886	3.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.9
株式会社三井住友銀行	1,613	2.7
奈良田 隆	1,362	2.3
佐藤商事株式会社	1,216	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式3,862,573株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

3. 株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行に商号変更しております。

特別口座の 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 口座管理機関 日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

### 各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## 単元未満株式の買増・買取制度のご案内

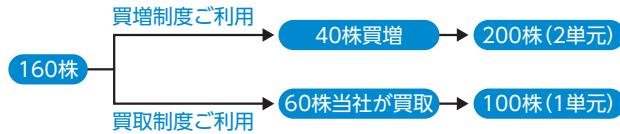
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

**買増制度** 株様をご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

**買取制度** 株様をご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

**具 体 例** 株様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

## お手続きなどの詳細につきましては

### **[証券会社に口座を開設されている株主様]**

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

### **[証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)]**

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843(フリーダイヤル)にお問合せください。

# CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー43F  
電話 03-5323-0231(大代表)

